

○「氷見市行政改革プラン」実施計画取組状況一覧表

資料 5

改革の柱 ① 協働のまちづくり

重点改革項目 ア 地域による地域の持続性の確保

1 地域の核となる組織づくり

(1)地域づくり協議会の設立に向けて人的・財政的支援の充実

取組項目	計画期間中の実施予定内容（全体）	平成30年度（進捗状況・予定）	担当課
		◎実施・継続、○一部実施、△検討、×未実施	
1	地域づくり協議会の設立への支援 協議会設立や協議会設立に向けた準備会に係る経費等を助成するとともに、地域担当職員等が地域の相談窓口となって地区と行政を繋ぎ、協議会を支援する。 （計画期間中の数値目標） 協議会設立地区数：21地区 （平成30年1月現在6地区で設立）	◎今年度内に1地区が地域づくり協議会を設立の予定。さらに、1地区が準備会の設立に向けて取り組み中であり、2地区が協議会の設立に関心を寄せており、地区に出向いて説明会を行った。	地域振興課

(2)地域づくり協議会の役割等の啓発

(3)先進地域の取組みを学べる機会の拡充

2	まちづくり塾 各地区のリーダーが、地域課題の解決に向けた地域づくり協議会の取り組みを視察し、お互いが学びあう機会を提供する。 （計画期間中の数値目標） 実施回数：毎年度2回	△現在、実施時期、実施方法等について検討中。	地域振興課
---	--	------------------------	-------

2 地域の拠点づくり

(1)地域の拠点の整備の推進

3	地域拠点の整備 地域づくり協議会の拠点となる施設の整備 （計画期間中の数値目標） 整備地区数：18地区	×現在は、地域づくり協議会の設立のほか、各地区において、設立に向けての意識の醸成や体制づくりを優先しているため、活動拠点の整備については、今年度後半以降の検討課題になっている。	地域振興課
---	---	--	-------

(2)地域の拠点の整備に対する支援

4	コミュニティセンターの整備支援 自治会等が管理するコミュニティセンターの新築や改修に対し支援する。 （計画期間中の数値目標） 支援件数：毎年度2件	◎8月31日時点で4件の申請があり、すべて交付決定済み。引き続き、申請を受付中。	地域振興課
---	---	--	-------

3 持続可能な地域運営の推進

(1)地域づくり協議会の運営に対する支援

(2)自由度の高い一括交付金の試行的実施

(3)地域運営事務の対する支援

5	【新規】持続可能な地域づくり支援事業交付金 地域づくり計画を策定した地域づくり協議会に対し、協議会の運営費や人件費相当を交付する。 （計画期間中の数値目標） 実施地区数：18地区	△現在、仏生寺地区と宮田地区が地域づくり計画を策定しているが、人件費相当分は、協議会の事務局を担う適当な人材を確保できた時点で申請する予定。また、運営費相当分も計画に基づく事業の実施が確定した時点で申請する予定。	地域振興課
---	---	--	-------

(4)地域が自主的に取り組む社会資本整備に対する支援

6	地域活力施設整備等支援事業 自治会等が実施する道路や水路の改修、公園整備等を支援する。支援は選考委員会を経て決定する。 （計画期間中の数値目標） 支援件数：毎年度33件	◎第1次募集で15件の申請があり、すべて交付決定済み。現在、第2次受付中（9月末締切）。	地域振興課
---	--	--	-------

(5)コミュニティビジネスや地域活性化につながる取り組みへの支援

7	<p>おらっちゃ創生支援事業 自治会、団体等が実施するコミュニティ活動等の経費を支援する。支援は審査会を経て決定する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 支援件数：毎年度17件</p>	<p>◎第1次募集で5件の申請があり、すべて交付決定済み。現在、第2次募集中(8月末締切)。 過去に申請があり、継続して申請がなかった団体については追跡調査を行い、事業実施や活動の有無を確認する。</p>	地域振興課
8	<p>市民参加・協働の推進 ・防災リーダーの育成 ・防災訓練における図上訓練の取り込み等を推奨 ・地区防災計画及び避難行動要支援者における個別計画の策定</p> <p>(計画期間中の数値目標) 防災リーダーの育成目標：毎年度25名</p>	<p>◎防災リーダーの育成施策として防災士の養成について広報ひみ等により募集したところ、現在まで13人の応募があり、今後も募集を継続する。 ◎今年度、女良・久目地区が防災福祉マップに取り組む予定 ◎平成30年度富山県総合防災訓練において湖南校区の地区に対し避難及び避難所設営について仏生寺地区の地区防災計画をモデルに実施し、普及・啓発を図った。</p>	地域防災課

(6)地域の課題解決に向けた専門アドバイザーの派遣

9	<p>アドバイザー招聘支援事業 地域の課題解決に向けた地域づくりの取り組みや実践的活動を支援するため、地域が専門家を招聘する経費を支援する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 支援地区数：毎年度2地区</p>	<p>×現在、募集中であるが、相談件数は0件である。</p>	地域振興課
---	--	--------------------------------	-------

(7)地域の課題解決に向けた大学等との連携の推進

10	<p>【新規】地域おこし協力隊 中間支援組織 地域おこし協力隊の一次相談窓口を担うとともに、受入地区・団体や市、隊員の連携を図る。業務委託により、一次相談窓口のほか、起業等に繋がる研修等を開催する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 相談件数：毎年度288件 (隊員12名×2件×12月)</p>	<p>△現在、中間支援組織の年度内の立ち上げについて、地域おこし協力隊1期生のOBと協議中。</p>	地域振興課
----	--	--	-------

4 地域を担う人づくり

(1)地域活性化等の研修会・講演会の開催

11	<p>【新規】地域活動活性化講座 地域の課題解決に向けた企画力や賛同者を募る発信力を高めるなどの講座を業務委託にて開催する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 開催回数：毎年度2回</p>	<p>◎8月に企画力向上講座と広報力向上講座を各1回ずつ計2回を、業務委託にて開催済み。</p>	地域振興課
----	--	--	-------

(2)地域の担い手の先進的な地区への派遣研修の実施

12	<p>地域リーダー等育成事業 全国の地域活性化の先進モデルとなっている鹿屋市のやねだん故郷創生塾や雲南市の雲南ゼミに地域リーダーを派遣する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 派遣人数：毎年度4人</p>	<p>◎春季における雲南ゼミの参加者として、2名の市民が参加した。秋季におけるやねだん故郷創生塾は現在参加者を募集中。</p>	地域振興課
----	--	---	-------

重点改革項目 イ 市民のまちづくりへの参画促進

1 まちづくり参画の意識の醸成

(1)まちづくりの意義や全国の先進事例を学ぶ講演会の開催

13	<p>地域づくり講演会 まちづくりの参画意識が高まる市民啓発向けと、地域リーダーの養成を目指した講演会を実施する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 開催回数：毎年度2回</p>	<p>△秋頃の実施に向けて、講師の人選等講演会の内容について検討中。</p>	地域振興課
----	---	--	-------

(2)市民参画を促す地域活動の支援

14	<p>ボランティア総合センター活動事業 ボランティア総合センターの運営を支援する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 運営支援の継続実施</p>	<p>◎氷見市ボランティア総合センターに対し、活動費及びボランティアコーディネーターの人員費分を補助するなど、ボランティア活動に対する支援を行った。</p>	地域振興課
----	--	--	-------

(3)地域の活動報告会の開催と参加者相互の意見交換

15	<p>地域自慢大会 地域づくり協議会の活動やおらっちゃ創生支援事業に取り組んだ成果を報告する地域自慢大会を実施する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 開催回数：毎年度1回</p>	<p>△平成31年2月の実施に向けて、内容等を検討中。</p>	地域振興課
----	--	---------------------------------	-------

2 参画の意識の動機づけ

(1)まちづくりポイント制度導入の検討

16	<p>ポイント制度の試行（平成33年度までの社会実験） ポイント制度の導入を社会実験として試行的に実施し、その成果等を検証し、次期総合計画における取り組みを検討する。</p> <p>(計画期間中の数値目標) 制度設計・準備・試行・検証・改善</p>	<p>◎10月から社会実験として試行実施する。</p>	企画秘書課
----	---	-----------------------------	-------

(2)市民議会の開催

17	<p>市民議会の開催 市民で構成する「市民議会」を隔年で開催し、議会体験を通じた市政運営や議会の仕組みについて理解や親しみを深めていただくとともに、意見や提案を市政に反映します。</p> <p>隔年開催(平成31年度開催予定)</p>	<p>(隔年開催(平成31年度開催予定))</p>	広報情報課
----	--	---------------------------	-------

改革の柱 ② 広報・広聴の充実

重点改革項目 ア 広報・広聴活動の推進

1 様々な媒体を活用した広報活動の推進

(1)広報、ケーブルテレビ等を活用した広報の推進

18	<p>広報ひみの発行、氷見市広報番組の放映 ・「広報ひみ」を毎月1回発行し、市内の全世帯に配布する。 ・ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映する。</p> <p>広報ひみの発行 月1回 市広報番組の放映</p>	<p>◎ ・「広報ひみ」を通年毎月1回発行し、市内の全世帯に配布する。 ・ケーブルテレビを通じて、行政ニュースや市議会中継、特集番組等を制作・放映する。</p>	広報情報課
----	--	--	-------

(2)ホームページやSNSを活用した行政情報の提供

19	<p>分かりやすいホームページやSNSでの発信 市民や専門家等で構成するホームページ検討委員会を開催し、よりよいホームページを目指して改善していく。 ホームページ 閲覧数：対前年度比増 (H28実績 年間1,459,391件)</p>	<p>○庁内での検討も実施し、リニューアルを含めて検討する。</p>	広報情報課
----	--	------------------------------------	-------

(3)まちまわり市民号、出前講座等の実施

20	<p>まちまわり市民号、出前講座等の実施 ・市政バスを実施し、市内の施設等を見聞していただくことにより、市の業務を理解してもらい、市政参加の意識を高めてもらう。 ・市民主役のまちづくりを推進するため、市政の説明等を行う「まちづくり出前講座」を開催する。</p> <p>参加者数 (H30目標 420人)</p>	<p>◎まちまわり市民号、出前講座の周知を「広報ひみ」4月号で行った。また、出前講座は自治振興委員役員会で5月にも周知を行った。 8月末における参加者数は316人、9月以降の申込予定人数は151人である。</p>	広報情報課
----	--	--	-------

(4)市民と連携した地域情報の発信

21	市民と連携した地域情報の発信 市民に地域の魅力や情報等を市ホームページやFBを通して発信してもらう。 市民が発信した記事の件数	△市民を対象とした動画作成講座を開催予定。講座受講者に動画・記事等で氷見の情報を発信してもらう。	広報情報課
----	--	--	-------

2 幅広い広聴活動の展開

(1)市長のまちづくりふれあいトーク等の開催

22	市長のまちづくりふれあいトークの開催 市民の意見や提言を今後の市政に反映するため、「市長のまちづくりふれあいトーク」を地区や団体ごとに開催する。 (計画期間中の数値目標) 開催会場：毎年度23会場	◎8月から11月までの間、開催を希望する10地区で実施する予定。8月末で4地区で実施済み。このほか、子育て中の保護者などを対象としたトークの開催を計画中。	地域振興課
----	--	---	-------

(2)市政モニター制度の実施

23	市政モニター制度の実施 市政に関して市民から意見等を広く聴取し、市民本位の市政運営の推進に資することを目的に市政モニター制度を実施する。 (計画期間中の数値目標) 調査回数：毎年度4回	◎昨年度選任した市政モニター20名に対し、今年度1回目のアンケート調査を7月に実施した。今後も、アンケート調査を数回実施する予定。	地域振興課
----	--	---	-------

(3)「市民の声」等の意見投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

24	ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用 ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」を適正に運用する。 (計画期間中の数値目標) 「市民の声」公開割合：毎年度100%	◎市民の声は、4月から8月まで66件(うち、ひみボイス8件)が市に寄せられ、「市民の声・市民要望システム」にて34件(うち、ひみボイス8件)を公開済み。なお、残りの32件については、その内容等が公開に適さないものとして、非公開で処理している。	地域振興課
----	---	---	-------

(4)市民議会の開催

再掲 17	市民議会の開催		広報情報課
----------	----------------	--	-------

重点改革項目 イ 行政情報の公開の推進

1 行政情報提供の充実

ホームページ等で公開する行政情報の充実

25	ホームページ及びFacebookでの情報発信 ホームページ及びFacebookでの的確に情報を発信する。 ホームページ 閲覧数(H28実績 年間1,459,391件)→対前年度比増	◎ページ閲覧数 625,730件(H30.8.29現在)(参考 H29年度閲覧数：1,581,251件)	広報情報課
----	---	--	-------

2 行政情報の二次利用の推進

オープンデータの推進

26	公共データの公開(オープンデータ)の導入 オープンデータの実施方法を検討し、導入することで、公共データを広く提供する。 オープンデータ数(H29実績 0件)→56件(平成33年度末) 実施方法の検討 1 関係課との協議 2 実施方法の確定 実施及び運用 1 データの募集 2 掲載 オープンデータ数(H30目標 14件)	◎県内市町村共通フォーマットによるオープンデータ公開に向けて、県・他市町村と調整中。年度内に「人口」「公衆無線LAN設置箇所」の2項目のデータを公開予定。	広報情報課 総務課
----	--	---	--------------

27	<p>オープンデータの仕組みづくり 従来の「観光入込調査」に加え、観光客の動向（発地、目的、観光消費額等）を把握する「観光客動向調査」を実施し、観光統計の整備を行う。</p> <p>観光統計の整備 (観光入込調査+観光客動向調査)</p>	<p>◎観光庁「平成29年度地域資源を活用した観光地魅力創造事業」で構築した「観光地マーケティング」の仕組み（システム）を本年で運用することをめざし、観光客動向調査（氷見市を訪れた観光客を対象としたWEBアンケート）を実施する。</p> <p>観光客動向調査におけるサンプル数の目標 毎年1,000票程度</p>	商工観光課
----	--	--	-------

改革の柱 ③ 計画的で効率的な行財政運営

重点改革項目 ア 新たな課題等に的確に対応できる行政システムの確立

1 組織・機構の見直し

(1)行政課題に適切に対応できる人員の確保と組織づくり

(2)限られた職員で効率的に機能する組織づくり

28	<p>行政需要の変化などに対応できる組織づくり 第8次総合計画後期基本計画に合わせて組織体制の見直しを行うとともに、定期的な所属長ヒアリング等を通じて、各職場の行政課題等に即して柔軟に対応し、各職場では人事評価等を活用し、業務スケジュールを共有した上で業務遂行につなげる。</p> <p>(基本計画数値目標) 時間外勤務時間数 年間10%以上の削減 (H28対比)</p>	<p>○4月に第1回ヒアリングを実施。11月に再度組織改善に向けたヒアリングを実施する予定。 また、各課において、氷見市人事評価制度実施要領に基づき、年度当初に目標設定および重要施策年間計画を作成した。</p> <p>時間外勤務時間数の目標 全職員が年間300時間以内</p>	総務課
----	---	--	-----

2 複雑化・高度化する行政需要への適切な対応

(1)的確に市民ニーズを捉え、目標を定め、施策に反映し、実施、検証できる仕組みの導入

29	<p>総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入 総合計画の小施策すべてに目標指標を設定し、その検証を毎年度実施するとともに、事業の評価を実施して、その結果を実施計画に反映する。</p> <p>目標指標の検証・実施計画への反映</p>	<p>△総合計画を中心として、着実に成果が挙げられる仕組みを検討している。</p>	企画秘書課
30	<p>市民意向（満足度）調査の実施 的確に市民ニーズを捉えるため、施策に対する満足度と重要度を調査する市民アンケートを実施する。なお、地方創生総合戦略期間である平成31年度までは現行アンケートを継続実施し、第9次氷見市総合計画の策定期間には調査項目を拡大する。</p> <p>調査項目数 (平成29年度 KPI 22項目) 平成30～31年度 毎年度 KPI 22項目で実施 平成32～33年度 調査項目を拡大し1回実施</p>	<p>○調査項目は前年度と同様に実施予定 総合戦略の主観指標であるKPIの経年変化を把握するためのアンケート調査を実施</p> <p>回収率目標 38.5%(1,055人/3,000人) H29年度実績 1,054人/3,000人 調査KPI数 22</p>	総務課

(2)民間活力の増進につながる業務委託等の推進による行政サービス等の適切な実施主体への移行

31	<p>民間のノウハウを活用した業務委託等の推進 民間団体との意見交換により、民間ニーズを踏まえた民間委託等について検討し、実施する。</p> <p>民間のノウハウを活用した業務委託等の推進 ・民間ニーズの把握 ・対象業務の検討・整理・実施 平成33年度末 民間委託等の実現</p>	<p>○業務委託の推進について検討 (H29.11に氷見市と名城大学農学部との間で連携及び協力に関する協定を締結した。今後、産学官の連携により民間の知識やノウハウを生かす取組みを進める。) (新文化施設（仮称）の整備及び運営において（取組項目80に詳細）、今後、民間提案施設を含めた「（仮称）ひみ文化交流プラザ」の整備を担う事業者をプロポーザル方式により公募し、年度内の事業者決定を目指す。7月には資産の市場性や活用アイデアを把握し民間事業者が参入しやすい公募条件の設定に参考とすることなどを目的に、対話型市場調査を実施した。)</p>	総務課
32	<p>検針業務のアウトソーシングの実施 検針業務のアウトソーシングの改善・充実を図る。 ・山間部、集合住宅等の検針料の見直し ・検針員が突発的に欠けた場合の補完体制、新陳代謝の検討</p>	<p>◎検針業務を平成29年度から営業業務委託に内包した。今後とも安定的で持続性のある検針体制を維持する。 △山間部、平野部、町部、集合住宅の検針料の見直しや、検針員が突発的に欠けた場合の補完体制を確かなものに見直す。</p>	上下水道課

重点改革項目 イ 健全な行財政運営の推進

1 収支の均衡

(1)市税等収入の確保

33	<p>市税の現年度収納率の向上 他の自治体で効果をあげている事例や取組（アウトソーシングによる電話催告の強化や収納方法の多様化への対応）を導入し、新規の滞納の抑制と現年度の収納率の確保を図る。</p> <p>（計画期間中の数値目標） 現年度収納率：99.0%の確保 （平成28年度収納率98.9%）</p>	<p>◎初期の段階での未納を放置せず、新規の滞納発生の抑制と早期の納入を促すため、市税の現年度分の各期別毎に民間委託による電話による催告を実施した。</p>	税務課
34	<p>介護保険事業の適正な運営 保険料の収納率向上のため、年金支給月の催告等、効率的な納付促進に努める。</p> <p>（計画期間中の数値目標） 平成28年度実績収納率 99.40% → 0.15%の増</p>	<p>◎月ごとに督促状、4月、8月に催告状を発送し保険料の納付を促した。 30年度収納率目標 99.45% （進捗状況） 30年度6月末収納率 99.51%</p>	福祉介護課
35	<p>後期高齢者医療事業の適切な運営 滞納管理表を作成し、滞納状況を常に把握できるようにすることで、適切な収納管理・滞納処分を行い、収納率向上を図る。</p> <p>（計画期間中の数値目標） 滞納繰越分の収納率（H28実績30.82%）→前年比5%増</p>	<p>△滞納管理表について、納税推進班作成の管理表を参考に現在検討中である。</p>	市民課
36	<p>雑誌スポンサーの拡大 雑誌スポンサーを拡大するために実施方法を検討し、募集する。</p> <p>実施方法の検討・募集の実施</p>	<p>◎雑誌スポンサーは、8社であった。購入代金は、スポンサーが直接、雑誌の購入先へ支払った。</p>	図書館
37	<p>図書館貸出袋の寄贈者募集 図書館貸出袋の寄贈者の募集を行うが、制作費が10万円を超えることから、寄贈者の負担が軽くなり多くの事業者に参加いただけるよう調査研究し、実施する。</p> <p>隔年実施（貸出袋の制作）</p>	<p>△貸出袋は100枚単位で作るので、金額が大きくなり、寄贈者がなかなかいない。今年度は、11月から始める読書通帳のスポンサーとあわせて募集する。</p>	図書館

(2)歳入拡大の取組の推進

38	<p>ふるさと納税の推進 返礼品の充実や寄附区分の見直し、寄附充当事業のPR等により、より多くの寄附者（寄附金）獲得を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の充実、寄附充当事業のPRなど ・ポータルサイト等を活用したふるさと納税寄附金の募集 <p>（計画期間中の数値目標） 毎年度2億円</p>	<p>◎6月に市内事業者向けにふるさと納税説明会を開催し、既存の返礼品のブラッシュアップや新規開発に取り組んでいただくきっかけをつくった。</p> <p>また、10月及び11月から新規ポータルサイトを導入し、より多くの寄附者獲得を図る。</p> <p>寄附受入目標額：2億円</p>	商工観光課
39	<p>氷見の強みを活かした企業誘致・創業の促進 ・将来の成長が期待できる企業や、安定的な産業活動を展開する優良企業の進出情報の把握や、誘致活動を積極的に行う。 ・商工会議所が実施する創業支援事業を支援するほか、新規創業者に創業費用の一部を助成し新規創業を支援する。</p> <p>（計画期間中の数値目標） 企業誘致数 10社（H30～32） 新規創業者数（補助対象創業者） 毎年度10件</p>	<p>◎富山県主催の企業立地セミナー（7月、11月）への参加や、呉西圏域連携事業「ビジネス交流交歓会」（8月）の開催により本市の魅力のPRする。また、市内既存事業者からの、設備導入や敷地拡張等の個別相談にも積極的に対応し既存事業者支援を行う。</p> <p>◎氷見商工会議所等と連携し創業者支援を行い、創業を促進する。</p>	商工観光課
40	<p>有料広告の拡大の検討 有料広告を掲載できる媒体を検討する。</p> <p>（継続実施）</p>	<p>△広告媒体について検討を行った。</p>	財務課

41	未利用財産・法定外公共物の売却及び有効活用 ・売却可能な未利用地を明確化して、公売する。 ・売店等ニーズ及び実施主体などとともに活用方法を検討する。 ・売却可能な未利用地を調査し公売 ・貸付形態等を柔軟に出店者を募集 (継続実施)	◎売却予定地を1箇所予定して、測量中。	財務課
42	法定外目的税の研究 自主財源の乏しい本市にとって税収の確保は重要であり、税収を増やす方策として、法定外目的税の新設に向けて調査研究を行なう。 情報収集及び手法の研究	△新たな税収確保のため、法定外普通税及び法定外目的税を賦課している県内市町村の実態を把握しながら、調査・研究を行う。	税務課
43	広報による有料広告の拡大 「検針のお知らせ」の広告媒体としての有用性と活用可能性を市内外の企業等にPRする。成功事例を調査する。 広報ひみやホームページへの掲載	◎「検針のお知らせ」の広告媒体としての有用性と活用可能性を市内外の企業等にPRした。	上下水道課
44	実費の徴収 配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施	◎配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を継続実施した。	上下水道課
45	上下水道運営審議会の開催 運営状況等を審議してもらうため、上下水道運営審議会を開催する。 実施回数 (平成28年度 2回) 毎年度2回	◎上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を継続して開催している。 平成30年度開催状況 第一回 6月26日開催	上下水道課
46	受益者負担金等の滞納解消の促進 受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。 滞納者減人数 (平成28年度 4人)	◎4～8月に滞納者4人に対して訪問徴収を実施した。また、5月・8月に催告書の送付、7月に税調査を行った。今後は、11月、2月に催告書の送付、1月に税調査、9月・12月に訪問徴収を行う。また、新規の滞納者が増加しないよう納付を促す。 滞納者減人数 1人	上下水道課
47	農業経営基盤の強化 農業経営の複合化と営農組織の法人化による経営基盤の強化をする。 ・農業経営の複合化 ・営農組織の法人化	◎集落営農組織の法人化を目指す経営体に対し、県、市、農協が連携したサポートチームにより円滑な移行を支援している。 新規法人 4経営体(見込み)	農林畜産課
48	農地パトロールの実施 農地が適正に活用され、農地法に違反して転用等が行われていないかを確認するために、農業委員等による農地パトロールを実施し、耕作放棄地の所有者には利用意向調査を実施する。 事前調査…年1回、農地パトロール…年1回	◎遊休農地把握のため、9月と10月に農地パトロールを行うこととしている。 例年、農地パトロール終了後、耕作放棄地と思われる農地の所有者に利用意向調査を行い意見を取りまとめている。	農業委員会事務局
49	博物館刊行物の販売促進 年2回開催する特別展の図録等の販売を促進する。 年2冊以上の刊行 販売収入額(280,900円)→360千円	◎継続実施中 4月～7月の実績 75,200円	博物館

(2)歳入拡大の取組の推進

(3)歳出の抑制

50	上下水道事業の経営健全化 平成30年度に経営戦略を策定し、策定後は経営戦略に沿って課題解決を図る。 ・未加入世帯の加入促進、水道料の収納率の向上及び滞納額減少に向けての取組 ・県との水道用水受水協定の見直しなどの歳出削減 ・老朽化対策の財源の確保、人口減少に即した施設のダウンサイジング(小規模化)	◎平成30年度は経営戦略を策定し、策定後は経営戦略に沿って課題解決を図る。 経営戦略等策定委託 契約日:平成30年5月9日 ・老朽化対策、耐震化対策、人口減少に即した施設のダウンサイジング(小規模化)の取り組みを進めている。 ・県との水道用水受水協定の見直し交渉を継続実施している。	上下水道課
----	--	--	-------

(3)歳出の抑制

51	<p>財政指標等の目標管理（職員数） 非正規職員を含む職員全体で、適正配置や組織機構の見直しも行うことで、適正な定員管理を行う。</p> <p>業務量と財政状況とのバランスのとれた適正な定員管理 （基本計画の数値目標） 職員数：毎年度542人程度を維持</p>	<p>◎H30.4.1に総合計画後期基本計画（H30.4～）に併せて本格的な機構改革を実施した。引き続き、行政ニーズに合った適正な配置・配分を行い、基本計画の目標職員数を維持する。</p>	総務課
52	<p>事務事業の見直し 効果性の観点から重要度の高い事務事業の見直しを行う。 具体的には、市民懇話会と協議し、進捗及び財政状況の把握による事務事業の検証及び見直し、更には、平成33年度に平成34年度以降の新プランを作成する。</p> <p>費用対効果による事務事業の検証及び見直し 収支改善額 （基本計画の数値目標）→ 毎年度1億円程度</p>	<p>○行政改革推進市民懇話会を開催し、プランの進捗状況を検証する。</p>	総務課
53	<p>国民健康保険事業の適切な運営 専門業者による医療費分析（平成30年度に拡大実施）を行い、医療費の特徴や傾向を把握し、効果的な保健事業の展開を図ることで、医療費の適正化・財政基盤の強化を図る。</p> <p>特定健診受診率（H28実績45.7%） 特定保健指導実施率（H28実績32.8%） →毎年度60%</p>	<p>◎平成27年度から平成29年度の医療費分析について、5月に委託契約を締結した。9月中旬に報告書受理後、平成31年度の保健事業の計画に反映させる。 特定健診受診率向上のため、昨年度特定健診未受診者に対して、電話とハガキによる受診勧奨を実施した。特定保健指導については、直営のほか業者委託も実施し、特定保健指導率の実施率の向上を図ることとしている。</p>	市民課
54	<p>民間資金によるごみ分別冊子の発行 ごみ分別冊子の製作を受託した業者が広告を募集し、その収入により製作費を賄う方法をとるため、市の負担がなく歳出の抑制につながる。</p> <p>ごみ分別冊子の発行・配布 （全戸は3年ごと、個別は前年内容の修正版を希望者に配布する。）平成30年度 全戸</p>	<p>◎全戸にごみ分別冊子の配布を完了した</p>	環境防犯課
55	<p>上水道漏水の早期発見・通報の協力要請 有収率の向上のため、漏水の早期発見・通報の協力を広報・ホームページによりお知らせする。</p> <p>広報ひみへの掲載：毎年度1回</p>	<p>◎広報ひみ8月号に掲載し、市民へ協力をお願いした。</p>	上下水道課
56	<p>市負担金の削減の検討 能越自動車道氷見区間建設促進協議会について、現在休止している会員からの会費の徴収の再開を検討する。</p> <p>会費の徴収 @10,000円×17団体</p>	<p>△7月に能越自動車道氷見区間の4車線化に向けた要望活動を実施。11月に再度能越自動車道の機能向上に向け要望活動を実施する予定。</p> <p>会費の徴収 休止のまま現状維持。</p>	道路課
57	<p>投票区の区割りの見直し 地域の人口差の拡大により過少となっている投票区を統合し、投票区の減少にむけた区割りの見直しを検討する。（現在は29投票区）</p>	<p>△10月執行の市議会議員選挙の投票状況等を参考にし検討する。 （有権者数が100人未満の投票所が3箇所）</p>	選挙管理委員会事務局

(3)歳出の抑制

(4)計画的な市債の活用

58	財政指標等の目標管理 基本計画で定めた数値目標の達成 ・市債（通常債）借入13億円以内（4つの公共空地分除く） ・縁故債の借換え及び繰上償還 ・大型投資事業の財政需要試算	◎市債（通常債）借入13億円以内 ◎縁故債の借換え ◎29年度決算を反映した中長期財政見通しの作成	財務課
	財政指標 毎年度 ①経常収支比率 80%台 ②実質公債費比率 12%未満 ③将来負担比率 100%程度 ④債務総額 315億円以下 ⑤財政調整基金残高 24億円以上		

2 適正な定員管理

(1)行政課題に適切に対応できる職員数の確保

再掲 28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり		総務課
----------	----------------------	--	-----

(2)会計年度任用職員制度の活用

59	臨時・非常勤職員の適正な任用と勤務条件の確保 会計年度任用職員制度に移行（平成32年度開始）するにあたり、これまで要綱等により事実上対応してきた任用・勤務条件について、任期の定めのない常勤職員との権衡の観点から改めて整理を行い、条例、規則等への位置付けを30年度中に行う。 平成32年度からの会計年度任用職員制度施行に対応	◎臨時・非常勤職員の統一的な調査による実態把握を実施 今後、任用、勤務条件等の検討を行い、職員組合との協議を経て確定した上で、関係条例（案）の議会への上程及び関係規則の制定改廃を行う。	総務課
----	--	---	-----

3 自己改革する行政体の構築

(1)市民団体、NPO、企業など様々な主体と連携する行政の確立

60	イノシシ被害等の減少と個体の利活用 イノシシ被害等を減少させるため、地域による集落環境管理と実施隊による駆除などを実施する。 また、有害捕獲された個体の有効な活用方法を検討するため羽咋市獣肉処理施設との連携を図る。 集落環境管理、加害個体の捕獲の実施	◎イノシシ被害等を減少させるため、農地への侵入防止柵の設置と地域による集落環境管理、実施隊による駆除などを実施している。 また、名城大学によるイノシシ肉の加工に関する研究分析をしている。	農林畜産課
再掲 32	検針業務のアウトソーシングの実施		上下水道課

(2)自ら考え、行動する自己改革型の行政運営

61	改善運動の仕組みづくり まずは人事評価及びOJTなどにより「階層別役割定義」を職場に定着させるとともに、小さな改善運動から実施する。 ・人材育成基本方針の定着（人事評価・研修等） ・改善運動の展開（改善検討・試行・検証・実施）	◎平成29年度に改訂した人材育成基本方針では、市の政策推進のために職位ごとに発揮すべき役割を、具体的行動を示して定義した。人事評価では、標準職務遂行能力及び職務ごとの役割に基づき職員の能力評価を行う。また、評価精度を高めるため評価者を対象として評価者研修を行う。 ◎改善運動については、コンプライアンス・ガイドラインの行動指針に基づく取組の実施計画の中で、働きやすい職場づくりや事務のマニュアル化等を実施する。	総務課
----	---	--	-----

(3)行政を定期的に総点検する検証と仕組みの導入

62	<p>関係課が連携した事務事業の見直し 企画、総務、財務の関係課が、業務の効率化等の共通の認識のもと事業の調整を行えるようにするため、共通の様式及びそのスケジュール等を定めることで仕組み化を目指す。 まずは、本プランの取組項目で試行的に実施する。</p> <p>本プランの取組項目での導入 (試行は本プランの初年度である平成30年度の検証を行う平成31年度)</p>	<p>×関係課に共通して必要なデータ項目の洗い出し等の協議に時間を要するため、まだ着手していないが、先進事例等を研究するなど、利用しやすい様式について検討する。</p>	総務課
----	---	--	-----

4 重点的・効果的な事業の配分と計画的な財政運営

(1)中長期的な財政見通しに基づく事業の優先度、緊急度及び投資効果による選択と集中の徹底

(2)公共施設再編計画との連動

63	<p>新地方公会計の仕組みづくり 財政の効率化・適正化を推進するため、貸借対照表などの財務諸表を整備する。</p> <p>固定資産台帳及び財務諸表の整備（予算編成への活用） セグメント分析の実施（公共施設マネジメントへの活用）</p>	<p>◎固定資産台帳及び財務諸表の整備 ◎セグメント分析の実施</p>	財務課
----	--	--	-----

重点改革項目 ウ 職員力・組織力の向上

1 優秀な人材の確保

(1)募集方法の多様化

(2)採用活動の全庁的な取組み化と試験内容の見直し

64	<p>採用説明会の開催とインターンシップの積極的受入 地元説明会と東京説明会を各1回開催するとともに富山、石川、福井県内の高校大学を採用訪問にまわる。インターンシップ受入れの部署をふやし次年度の受験に繋げる。採用区分の研究と区分にマッチした試験課目を選定する。</p> <p>インターンシップ受入れ部署数 (平成29年度は4部署) → 6部署以上</p>	<p>○地元説明会をゴールデンウィーク期間をかわきりに3回開催。7月に東京で開催された移住定住のイベントで後期実施の職員採用試験の説明を実施。富山、石川、福井の大学、高専及び高校9校に訪問し募集案内の説明を行った。 インターンシップ生は、延べ9人を3部署で受入れた。</p>	総務課
65	<p>女性吏員の採用 女性吏員の登用で、救急活動での女性傷病者への対応がスムーズになり、予防査察等での対応もソフトで決め細やかになる。</p> <p>女性吏員採用数 (※国の指針は女性割合が5%)</p>	<p>△女性専用の浴室、仮眠室等の施設・装備の改善を検討する。また、消防の仕事の魅力について積極的にPR活動を実施予定。</p>	消防総務課

2 人を育てる人事管理

(1)若年層のローテーション

(2)中間層の得意分野の開発

(3)将来のリーダー候補の発掘と育成を考慮した配置

(4)女性リーダーの育成を考慮した配置

66	<p>業績向上と職員の育成 入庁後10年間は、養成期間と考え、3年程度を周期として、市のさまざまな業務を経験し、能力の向上を目指す。また、専門性が必要とされる職種もあることから、エキスパート職員の育成・配置を行う複線型人事を試行する。将来のリーダー候補を採用10年後を目途に発掘していく。育児休業後の女性のキャリアモデルの設計を行っていく。</p> <p>エキスパート職員数 毎年度1名選考</p>	<p>○入庁後10年間の者について、3年程度を周期とした人事異動を行う。 (特別な事情が有る場合を除く。) 平成30年度はエキスパート職員として、1名を下水道事業職場に配置。</p>	総務課
----	---	---	-----

3 評価制度の改善

(1)職員の理解度と納得度の向上

(2)継続的な制度の改善

67	<p>制度の公平性・透明性・納得感を高める 人事評価の目的や制度に対する理解を深め、精度を向上させるためにも、全職員を対象とした研修を実施する。評価シートについても、継続的に改善を行う。 (毎年度実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価研修の実施 ・評価シートの改善 	<p>◎年度の当初に人事評価の流れを理解してもらうために年間スケジュールを職員に対して公開した。 人事評価研修は評価者のみとなったが、評価シートの改良は、中間評価の時期に間にあるよう行う。</p>	総務課
----	--	---	-----

4 組織文化・働き方の見直し

(1)効率的な業務運営や業績を重視する職場環境の実現

(2)より効率的かつ柔軟な働き方の推進

(3)健康で勤務できる職場環境・体制の整備

(4)チームで働く仕組みづくり

(5)コンプライアンスの推進

68	<p>効率かつ柔軟な働き方の推進 フレックスタイム制やゆう活、男性の育児休暇取得の推進を検討実施</p> <p>在庁時間の把握と短縮化（事務分担の適正化含む） 業務量の適正化（業務の改廃含む）</p>	<p>◎今年度は夏季に時差出勤の試行を行った。利用状況等を分析し、次年度からの実施に生かしていく。 引き続き、在庁時間の把握に努め、事務事業や業務の見直し・平準化を図り、組織の見直しに努めながら、柔軟な働き方の研究を行う。</p>	総務課
----	---	--	-----

(4)チームで働く仕組みづくり

69	<p>組織表彰制度等の仕組みづくり 組織力向上のための有効策として、組織表彰制度等の実施について検討し、実施する。</p> <p>組織力向上方策の検討・実施</p>	<p>×他団体の先進事例等を研究し、効果的な制度実施について検討する。</p>	総務課
----	--	---	-----

(5)コンプライアンスの推進

70	<p>業務ごとのマニュアルの作成 先進自治体の取組みを参考に、効果的な業務と活用方法を関係課で検討し、作成のうえ、活用につなげる。このことにより業務の属人性からの脱去と市民サービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル作成業務の検討 ・マニュアル作成の着手・運用 	<p>◎平成30年4月に改定したコンプライアンス・ガイドラインの行動指針に基づく取組の実実施計画の中において、所掌事務のマニュアル化の促進及び共通マニュアルの作成と運用の見直しを盛り込み、各課の協力を得て順次取り組んでいく予定。</p>	総務課
71	<p>契約事務等のマニュアルの作成 新規業務が発生するなどした場合、必要に応じて研修を行う（職員研修の計画への組み込みを検討）。要領等、基本的な業務について、業務手順の変更・新規発生の都度マニュアル化の検討する。</p> <p>新規業務等の発生時、必要に応じて研修を行う。 基本的な業務のマニュアル化</p>	<p>◎マニュアル化等の必要性が高い事務等の洗い出しを行っている。</p>	財務課
72	<p>会計事務実務研修の実施 年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施する。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う。</p> <p>会計事務実務研修：毎年度実施</p>	<p>◎年度当初に新規採用者を中心とした「財務会計操作研修」を実施する。実務を半年程度経験した後に「会計事務実務研修」として、法規的なことを含めた考え方の研修を行う。</p>	会計課

5 人材育成推進体制の整備

(1)職員の能力開発の推進

(2)広域的な人材育成の連携

73	<p>「個人のニーズに基づく研修」の提供 人材育成の基本は職員の主体的な自己啓発であり、公務員としての責任と自覚に基づき、自らの能力開発に積極的に取り組むための財政的な面や意思表示できる環境を整える。また、富山県やとやま呉西圏域内6市と人事交流を実施していくことで、連携を強化し、人脈形成を促していく。</p> <p>自己研鑽研修受講者 (平成28年度13人) → 対前年比増</p>	<p>○自己研鑽研修の窓口を広げるために要綱の改正を行う。 富山県や南砺市へ職員を派遣し、連携を強化し、人脈形成を行う。</p>	総務課
----	---	---	-----

重点改革項目 エ 公共施設マネジメントの推進

1 公共施設の多機能・複合化や統廃合による施設総量の最適化

(1)公共施設の多機能・複合化や統廃合の推進

74	<p>「海浜植物園リニューアル検討委員会(仮称)」の実施 海浜植物園の機能拡充・縮小・転換・廃止を含めた、「基本方針」(市民に求められる機能の明確化・機能に即した運営方針の明確化)を策定することで、第8次総合計画にある「海浜植物園のリニューアル」の方向性を明確化する。</p> <p>入園料収入の増(約3%) 550万円(平成29年度末) →620万円(平成33年度末)</p>	<p>◎6月に庁内検討会、7月に「海浜植物園のあり方に関する基本方針策定検討委員会」(以下、あり方検討委員会)を開催。9月に再度庁内検討会、10月にあり方検討委員会を開催し、「海浜植物園のあり方に関する基本方針」を策定する。</p>	花みどり推進室
75	<p>【新規】中核保育施設の整備 市全体の保育や幼児教育を牽引し、特別支援保育や病児保育等の多様な機能を有する中核保育所を整備する。</p> <p>中核保育施設整備 平成33年度末開設</p>	<p>△市全体の保育・幼児教育の状況を把握し、病児保育等の多様な機能を有する中核保育施設の整備を検討する。</p>	子育て支援課
76	<p>【新規】公立保育所の再編 公立保育所の運営基準の周知を図り市民に理解を求めるとともに、旧朝日丘小学校敷地に整備する民間の認定こども園整備後の上伊勢保育園の存続についての方針を定める。</p> <p>公立5園の今後のあり方 ・方針検討・決定 ・関係者への周知及び協議</p>	<p>○市南部の公立保育所において運営基準を周知し、旧朝日丘小学校跡地において整備を予定している民間の認定こども園との統合に向け、保護者等への説明会を実施している。</p>	子育て支援課
77	<p>下水道処理施設の統合 十二町処理場及び白川処理場については、環境浄化センターで汚水を集約処理し処理施設の廃止を行う。これにより、今後の各処理施設における改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p>十二町及び白川地区の公共下水道への統合(社会資本整備総合交付金)</p>	<p>◎十二町第二第三地区を公共下水道に統合するための詳細設計業務を実施中</p>	上下水道課
78	<p>小中学校の再編・適正配置 「氷見市小中学校将来計画」に基づき、小中学校の再編・適正配置を推進する。</p> <p>明和、速川、久目小学校の再編再編計画の検討</p>	<p>◎小中一貫校検討委員会の開催や先進地視察を行うなど、西部中学校区の小・中学校の施設一体型の整備を行う検討している。9月補正予算に統合校の実施設設計予算を計上している。</p>	教育総務課
79	<p>廃校施設・余裕教室の整理、活用等の検討 廃校施設については、現況や利用方法などを整理して、必要に応じて取り壊し等も含め、その取り扱いを決めて処分を進める。余裕教室については、放課後児童クラブなどの効果的な活用方法を検討する。</p> <p>廃校施設、余裕教室の活用施設数 4校</p>	<p>△旧朝日丘小体育館が耐震化になっていないため、今後の在り方を検討しなければならない。 △旧灘浦小の校舎や、統合後の久目、速川、明和小の校舎の利活用については、地元の要望を聞きながら、公共施設マネジメント検討委員会の下、検討されていくこととなっている。</p>	教育総務課

(1)公共施設の多機能・複合化や統廃合の推進

(2)施設整備及び運営における公民連携の推進

80	<p>【新規】新文化施設（仮称）の整備及び運営における公民連携の推進 市街地ランドデザインに基づき、旧市民病院跡地において、公民連携手法による新文化施設整備を進める。 芸術文化だけでなく子育て学び、交流など公共施設の多機能化を図るとともに、敷地内に民間事業を誘致する。 また、施設の効率的で効果的な運営を図る。</p>	<p>◎7月に、資産の市場性や活用アイデアを把握し民間事業者が参入しやすい公募条件の設定に参考とすることなどを目的に、対話型市場調査を実施した。対話には9者から参加があった。 8月末には、公共施設部分の基本的な性能を示す要求水準書を取りまとめた。 今後、対話型市場調査の結果なども踏まえ、民間提案施設を含めた「（仮称）ひみ文化交流プラザ」の整備を担う事業者をプロポーザル方式により公募し、年度内の事業者決定を目指す。</p>	新文化施設建設室
81	<p>再編計画に基づく施設総量の最適化 「氷見市公共施設再編計画」の取り組みに基づき、それぞれの施設の再編を進める。 再編計画の周知、関係者との協議等</p>	◎個別施設計画の策定着手	財務課

(2)施設整備及び運営における公民連携の推進

82	<p>公民連携による病院診療機能の充実 大学病院の機能を生かした専門的医療の提供ができるよう市民病院の診療機能の充実を図る。 がんセンターの整備 (PET-CT、リニアックの設置)</p>	◎がんセンターの基本設計・実施設計を行うとともに、不足する駐車場整備のため用地確保に努める。	病院事業管理室
----	--	--	---------

2 施設管理経費の適正化

公共施設等におけるメンテナンスサイクルの構築及び予防保全型の維持管理

83	<p>効率的な施設維持管理のための仕組み作り 効率的な施設維持管理を図るため、施設や付帯設備の現状を把握し、施設を取り巻く状況に即した施設の運営方法や新設・統廃合を含めた整備・改修方法を繰り返し検討・検証する仕組みを確立する。 各施設の対応策の検討及び対応更新計画の策定及び実施</p>	◎公共施設等総合管理計画における個別施設計画を策定する	商工観光課
84	<p>施設管理経費の適正化 施設の長寿命化のため、管理の適正化に努めるとともに、歳入の減少にあわせて管理経費の削減を行う。 公共施設に係る管理運営経費（一般財源充当額） H27決算額 22.3億円→ 21.6億円に圧縮 (0.7億円削減)</p>	◎個別施設計画の策定着手	財務課
85	<p>橋りょう長寿命化の推進 氷見市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの改修及び点検を行う。（新規計画は平成31年度に策定し、平成32年度から実施） 橋梁344橋について、5年毎の点検を実施。 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修を実施。 橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行ない、計画的な修繕を実施していく。</p>	◎今年度は10橋の点検を行い、全344橋の1回目の点検が完了した。 橋梁補修については、6橋の補修を行なった。 橋梁長寿命化修繕計画の見直しに必要な、優先順位の検討を行なった。	道路課
86	<p>公営住宅長寿命化計画の推進 氷見市公営住宅長寿命化計画のうち、維持管理計画に基づき施設の改修を行う。 (計画期間：平成23年度～平成32年度) (新規計画は平成32年度に策定し、平成33年度から実施) 実施団地数 (平成28年度 3団地 平成29年度 2団地)</p>	維持管理計画に基づき施設の改修を実施中。 ◎栄町市営住宅3号棟外壁外断熱改修工事（平成30年9月完成予定） ◎大野市営住宅水洗化工事（平成30年10月完成予定）	都市計画課
87	<p>水道施設の耐震化等の推進 水道サービスの安定的な継続により、基本インフラの維持を図ることで、氷見市の水道の有り様それ自体が人口の繋ぎとめの阻害要因にならないよう、耐震化等の安心安全対策を加速する。 人口減少による給水人口の見極め 老朽管の更新や重要給水施設までの耐震化等、更新投資計画を確立 災害・事故発生時における早期の復旧対策の確立</p>	◎重要給水拠点施設を関係課に確認（6月）した。経営戦略、耐震化計画等に今後活用する。	上下水道課

88	<p>下水道施設の規模の見直し 人口・計画汚水量の減少を踏まえ、既設下水道施設の必要規模・能力、汚泥等の処理プロセス・機種を見直し、改修及び維持管理費用を縮減する。</p> <p>氷見市環境浄化センター外関連施設維持管理業務包括委託 氷見市公共下水道ストックマネジメント計画（防災・安全交付金）</p>	◎氷見市下水道ストックマネジメント計画策定業務を実施	上下水道課
89	<p>下水道施設の長寿命化 下水道施設の長寿命化において、過大な設備投資にならないようコストを縮減する。</p> <p>氷見市環境浄化センター改築 氷見市公共下水道ストックマネジメント計画</p>	◎第二期長寿命化計画に基づき改築工事を実施	上下水道課
90	<p>効果的な下水道整備 下水道未整備区域について、重点的に下水道を整備する区域として柳田地区を設定し、集中による効果的な下水道整備計画を行う。</p> <p>柳田地区下水道整備</p>	◎管渠布設工事を実施	上下水道課
91	<p>合併処理浄化槽の設置促進 下水道未加入世帯の加入促進、下水道未整備地区において合併処理浄化槽の設置を促進する。</p> <p>浄化槽設置基数 （平成28年度 35基）</p>	◎10月に下水道未加入世帯を訪問し加入を働きかける。 11月に下水道未整備地区に対し、モデル地区指定を働きかける。 合併処理浄化槽設置補助申請件数 7月末現在13件	上下水道課
92	<p>漁港施設などの長寿命化の推進 海岸保全施設の老朽化対策</p> <p>海岸保全施設の長寿命化計画の策定（H30年度）及び実施</p>	◎海岸堤防等健全度評価業務発注済 成果が出来次第、海岸構造物長寿命化計画策定業務を発注予定	水産振興課
93	<p>耐震性防火水槽新設箇所の選定の仕組みづくり 地域からの要望の多い防火水槽の新設にあたり、新設箇所の選定の透明性を高めるために、選定の仕組みを考案する。</p> <p>毎年度3基</p>	◎地区からの要望、消防の見地から新設箇所のリストを作成・見直し、優先順位をつけ順次整備している。また、用地については寄付または無償提供を基本としている。 （平成30年度、小窪・朝日丘・飯久保地内に整備予定）	消防総務課

3 公共施設再編の計画的な実施

公共施設再編計画の策定及び見直し

再掲 81	再編計画に基づく施設総量の最適化		財務課
----------	------------------	--	-----

重点改革項目 オ 電子自治体の推進

1 マイナンバー制度等を活用した行政サービスの向上

(1)ワンストップサービスの実施

94	<p>子育てワンストップサービスの実施 「児童手当の受給資格及び児童手当の額についての認定の請求」等、電子申請が利用できる一部の子育てワンストップサービスを4月から開始する。</p> <p>子育てワンストップサービスで可能な手続き数→15手続き</p>	◎これまでどおり電子申請システムの安定した管理・運営を続けつつ、月次定例会で得た他市町村の情報を共有し、より洗練させる。	広報情報課
----	---	--	-------

(2)自治体やその他機関間における情報連携

95	<p>マイナンバー制度等を活用した仕組みづくり 庁内の関係部署が効率的に情報連携を実施することができるように関係課や関係機関との調整を図る</p>	◎現在利用できる子育てワンストップサービス数 7件	広報情報課
96	<p>自治体やその他機関間における情報連携 住所が異動した方の前住所地情報について、情報連携を行う。</p>	◎現在利用できる子育てワンストップサービス数 7件	広報情報課

(3)マイナポータル(情報提供等記録開示システム)による記録の開示

97	<p>マイナポータル（情報提供等記録開示システム）による記録の開示 自分に関する住民情報のやりとりの履歴や市が持つ特定個人情報の記録の確認などができるようにする。</p> <p>子育てワンストップサービスで可能な手続き数→15手続き</p>	<p>◎現在利用できる子育てワンストップサービス数 7件</p>	<p>広報情報課</p>
----	--	----------------------------------	--------------

(4)ICT活用による業務効率の向上

98	<p>ICTの発展に合わせたシステムの管理・更新 マイナンバー制度を含めたICTの発展に対応し活用していただけるよう、各種システムを管理・更新します。</p> <p>総合行政情報システム等の管理・更新</p>	<p>◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努める。</p>	<p>広報情報課</p>
99	<p>市税コンビニ収納サービスの拡大 納税者の利便性・収納率の向上・消込業務の負担軽減を目的とし、現在、軽自動車税で導入済みのコンビニ収納サービスを市県民税、固定資産税、国民健康保険税に拡大する。</p>	<p>○平成31年度から全税目についての、コンビニエンスストアでの収納サービス実施に向けてのシステム改修に着手した。</p>	<p>税務課</p>

2 情報セキュリティ対策の強化・充実

(1)総合行政情報システム等の安定運用

100	<p>総合行政情報システム等の安定運用 各種住民情報の維持管理や証明書等の発行に支障がないよう、総合行政情報システム等の安定運用に努める。</p> <p>ウイルス対策や非常時に備えたデータ・記録等の保護を行う。</p>	<p>◎これまでどおり、市民サービスの低下や停止が生じないよう安定運用に努める。</p>	<p>広報情報課</p>
-----	---	--	--------------

(2)非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備

101	<p>非常時のシステム運用等の対応を定めた業務継続計画の整備 停電の際に必要な非常用電源を確保するなど、災害時に必要な対応を想定した計画を整備する。</p>	<p>△非常用電源等機器の準備はあるが、地域防災課等と話し合い、具体的な計画を練る。</p>	<p>広報情報課</p>
-----	--	--	--------------

(3)特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底

102	<p>特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置の徹底 本市における管理体制及び管理規程等を整備し、職員に遵守させる等の措置を講じ、適正に特定個人情報等を取扱いする。</p> <p>氷見市特定個人情報等の安全管理に関する基本方針</p>	<p>◎管理体制及び管理規則等を整備した。また、特定個人情報等の取扱いに関する研修に職員を参加させた。</p>	<p>広報情報課 総務課</p>
-----	--	---	----------------------

3 自治体クラウドの導入に向けた調査研究

県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究

103	<p>県内市町村との共同による自治体クラウドの調査・研究 システム運用に係る経費削減のため、他市町村とシステムの共同利用を検討する。</p> <p>「地方公共団体におけるクラウド導入に係るロードマップ」（国は平成30年度に検討会を実施）</p>	<p>△参加は検討中だが、県や他市町村からの情報収集等で、各システムのクラウド参加のメリットとデメリットを調査・研究し、各担当に情報を伝えている。</p>	<p>広報情報課</p>
-----	--	---	--------------

重点改革項目 カ 市民サービスの向上

1 市民サービスの充実

(1)おもてなし力の向上

104	<p>市民満足度の高い行政サービスの提供 職場会議の開催を実施 (H28年度実績 3回) →毎年度3回</p>	<p>◎市民サービスに対する意識改革や組織づくりを目指し、市民フロア4課で職場会議を3回開催した。 また、4課の新任職員及び新規異動職員を対象に接遇研修を実施した。</p>	<p>市民課</p>
-----	--	---	------------

(2)「市民の声」等の意見投稿システムの利用促進及び対応状況の見える化

再掲 24	ひみボイスの利用促進及び「市民の声・市民要望システム」の運用		地域振興課
----------	--------------------------------	--	-------

(3)行政課題に適切に対応できる組織づくり

再掲 28	行政需要の変化などに対応できる組織づくり		総務課
----------	----------------------	--	-----

(4)的確に市民ニーズを捉え、目標を定め、施策に反映し、実施、検証できる仕組みの導入

再掲 29	総合計画の実効性を高めるための仕組みの導入		企画秘書課
再掲 30	市民意向（満足度）調査の実施		総務課

(5)職員の能力開発の推進

再掲 73	「個人のニーズに基づく研修」の提供		総務課
----------	-------------------	--	-----

2 マイナンバーカードの利便性の向上

(1)広報ひみやホームページ等でのマイナンバーカードの利便性を啓発

(2)まちづくり出前講座の実施

(3)自治体ポイント制度などの導入の検討

105	<p>マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付サービスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの取得に向けて、広報ひみや行政チャンネルなどで定期的に広報活動を行うとともに住民票の写し等証明書コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知する。 ・自治体ポイント制度などの導入の検討をする。 <p>マイナンバーカード交付率 (H28年度実績11.6%) → 27%</p>	◎コンビニ交付サービスなどカードの利便性を周知し、交付率を高める。今後、広報ひみ等によるPR活動やマイナンバーカードの申請補助の取り組みを行い、カード交付率18%を目指す。(7月末交付率14.64%)	市民課
-----	--	--	-----

(4)図書館利用者カードとしての機能付帯の実施

106	<p>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーに集約</p> <p>県内複数図書館の利用者カードをマイナンバーカードに集約し、マイナンバーカードで複数の図書館での資料の貸出を行なう。</p> <p>図書館資料の館外貸出者数 (平成28年度実績 31,473人) → 35,000人</p>	◎平成30年3月より、マイナンバーカードの利用が可能となっているが、利用者が若干名で利用が少ない。	図書館
-----	---	---	-----

改革の柱 ④ 広域行政等の推進

重点改革項目 ア とやま呉西圏域連携中枢都市圏など都市間連携の充実・強化

1 周辺団体等との連携・協力

(1)とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の推進

107	<p>とやま呉西圏域連携中枢都市圏連携事業の実施</p> <p>圏域内の地域経済や生活関連機能サービスの維持・向上を図るため、圏域を構成する6市が持つそれぞれの個性・特性を活かし、連携事業を実施する。</p> <p>とやま呉西圏域連携事業数 (現在の目標の事業数32事業→36事業)</p>	◎6市で中間見直しを実施して、成果が挙がるよう取り組みを検討する。	企画秘書課
-----	---	-----------------------------------	-------

(2)高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進

108	<p>高岡地区広域圏事務組合の取り組みの推進</p> <p>広域的な行政需要に対処するため、高岡市、氷見市、小矢部市の3市で構成する高岡地区広域圏事務組合の取り組みを推進する。</p>	◎広域活動計画に基づき、事業を実施している。	企画秘書課
-----	--	------------------------	-------

2 広域ネットワークの形成

(1)災害時に備えた連携強化

109	<p>広域防災連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士に対し、合同研修会、意見交換会、勉強会を実施し、防災リーダーとしてのスキルアップを図る。 ・呉西圏域連携備蓄品として、寝具、携帯トイレ等の備蓄品を整備し、災害時の相互支援体制を強化する。 <p>防災土育成 災害備蓄（15種目）見直し予定</p>	<p>◎平成30年度富山県防災総合訓練が氷見市で開催されることにあわせ、避難所設営に関し、研修会を2回実施してスキルアップを図った。</p> <p>◎8月末の大雨及び台風21号並びに西日本豪雨の教訓を基に、備蓄品の見直しを実施する。</p>	地域防災課
-----	--	--	-------

(2)広域消防の体制の整備

110	<p>広域消防体制の整備</p> <p>高岡市との消防広域化に向け、大規模災害への対応や初動体制の充実を図る。</p> <p>協議会の設立及び検討 消防出張所の建設</p>	◎消防広域化についての検討を行う協議会を設立するにあたり、8月から消防と市部局が検討・調整を実施。平成30年10月を目処に高岡市と第1回検討会を開催予定。	消防総務課
-----	---	---	-------

(3)広域的な課題等の調査・研究

111	<p>広域化・多様化する行政課題への対応</p> <p>人口減少や少子高齢化、環境問題、情報化の進展に伴い、広域化・多様化する行政課題への対応方法について、先進地の自治体の情報を集めるなど継続的な調査・研究を行う。</p> <p>先進地自治体の情報収集等</p>	◎広域化・多様化する行政課題を整理して、その対応として先進的な自治体についての情報を収集する。	企画秘書課
-----	--	---	-------

(4)姉妹都市や友好都市との交流の推進

112	<p>姉妹都市等とのネットワーク強化と活用の推進</p> <p>スポーツ少年団や市議会議員の姉妹都市間の交流を深め、両市間の交流を深める。</p>	◎スポーツ少年団の交流については、来年1月から2月の間で、長野県大町市へ赴き、スキー等の交流活動を実施予定。市議会議員の交流については、今年度市議会議員の改選期に当たることから、実施を見送る。	企画秘書課
-----	--	--	-------

(5)能登半島地域の振興の連携の推進

113	<p>半島地域の振興に向けた広域連携</p> <p>能登半島地域における地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るための広域連携施策について推進する。</p>	◎能登半島地域において、どのような広域連携が必要であるのかを整理する。	企画秘書課
-----	---	-------------------------------------	-------

重点改革項目 イ 国・県等との連携強化

1 国・県等との連携・協力の推進

(1)国、県等との情報交換の推進

114	<p>国、県等との情報交換の推進</p> <p>国、県等との情報交換に努め、その動向を把握するとともに、連携強化を図り、本市に関する事業の円滑な実施を促進します。</p>	◎本市に関係する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう情報交換を行っている。	企画秘書課
-----	--	--	-------

(2)国、県等の施策・事業への協力

115	<p>国、県等の施策・事業への協力</p> <p>本市に関係する国、県等の事業の円滑な実施を促進するため、国、県等の施策・事業の動向を把握するとともに、施策・事業に協力する。</p>	◎本市に関係する国及び県等の事業が円滑に実施されるよう事業への協力を行っている。	企画秘書課
-----	--	--	-------

2 国・県等の施設の誘致

国、県等の施設の誘致活動の推進

116	<p>国、県等の施設の誘致活動の推進</p> <p>国、県等との連携体制を強化していくため、国、県等の施設の誘致活動を推進する。</p> <p>国、県等の施設の誘致数 (平成29年度 0件) →1件</p>	◎県施設の誘致について、県への要望活動を行った。	企画秘書課
-----	--	--------------------------	-------